

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 810
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	4033	3	1	担当部課名 市民生活部観光・ふれあい課
				担当課長名 徳永 二郎

1 事務事業の概要

施策名	コミュニティの推進
第3期実施計画の事業名	地域行事等活動促進事業
財務会計上の事業名	地域行事等活動促進事業
事業の対象(誰(何)を)	各校区、自治会・町内会
事業の手段[どうする(させる)ことで]	例年7～8月に地域で開催される盆踊り等の行事に助成する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	住民相互の連帯感の高揚。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和52年度～ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		540		380		370		150	
内訳	人件費(人・千円)	0.25人	1,470	0.20人	1,010	0.20人	990	0.20人	1,000	98.0%
	正職員	0.15人	1,260	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10人	210	0.10人	190	0.10人	190	0.10人	200	100.0%
	支出合計 A	2,010		1,390		1,360		1,150		97.8%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	2,010		1,390		1,360		1,150		97.8%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	盆踊り等行事の開催	件	34	31	33	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		地域行事の促進	団体	1	1	1		1
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	2,010,000	1,390,000	1,360,000		97.8%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	地域行事が活性化に繋がる要因の一つになるように恵贈。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
校区で開催される盆踊りは、地域コミュニティの予算提案権の財源に移譲。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	825
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	4033	4	担当部課名	市民生活部観光・ふれあい課
			担当課長名	徳永 二郎

1 事務事業の概要

施策名	コミュニティの推進
第3期実施計画の事業名	地域集会施設助成事業
財務会計上の事業名	地域集会施設助成事業
事業の対象(誰(何)を)	自治会町内会等地域組織に対して
事業の手段(どうする(させる)ことで)	自主的に運営している集会施設の助成を実施することで
事業の目的(どのような結果を得るか)	共同利用等の会館との公平性を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		2,214		1,845		1,426		
内 訳	人件費(人・千円)	0.26人	1,554	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	正職員	0.16人	1,344	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10人	210		0		0		0	-
	支出合計 A		3,768		2,665		2,226		2,200	83.5%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		3,768		2,665		2,226		2,200	83.5%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	コミュニティの推進						
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	助成団体数	団体	41	41	41		40
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	91,902	65,000	54,293		83.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課)	全施設での年間利用者数は、小規模ながら比較的利用率も高く、コミュニティ作りの推進に寄与している。
---	---	------------	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
	地域のコミュニティがより一層図られている
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
助成金の見直し	縮小又は、廃止へ

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	4033	1	担当部課名	市長公室危機管理課
			担当課長名	榎野 佳孝

1 事務事業の概要

施策名	コミュニティの推進
第3期実施計画の事業名	防犯委員会補助事業
財務会計上の事業名	防犯委員会補助事業
事業の対象(誰(何)を)	市民、職員
事業の手段(どうする(させる)ことで)	安全で安心なまちづくりに努めるため、防犯委員会の活動に助成を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	警察、関係機関、関係団体と協力し、地域住民が一体となって防犯活動を推進し、地域での自主防犯活動の推進を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和62年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		3,240		2,900		2,600		2,600	
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	正職員	0.20人	1,680	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	4,920		3,720		3,400		3,400		91.4%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	4,920		3,720		3,400		3,400		91.4%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	自主防犯活動の推進を図る					
成果指標 (2)		犯罪発生数の減少	件	1,698	1,246	1,224		1,000
活動指標 (1)		会議等開催回数	回	4	3	4		4
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,230,000	1,240,000	850,000		68.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	池田市防犯委員会が実施している事業により着実に犯罪の発生件数が減少しているため、今後も池田市防犯委員会に対して協力をしていく必要がある。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
対21年度で約10パーセントの予算削減	池田市防犯委員会事務局がある池田警察署からは、補助金に関して感謝の声をもらっている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
近隣自治体に関しても同様の補助金を防犯委員会に出している。	地域の安全は、行政や警察などに任せるだけではなく、自分たちの町は自分たちで守るという心構えを市民に持ってもらう必要がある。